

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	745,088	12.7	745,088	20.0	普通税	745,088	100.0	-
地方譲与税	93,874	1.6	93,874	2.5	法定普通税	745,088	100.0	-
利子割交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	市町村民税	270,288	36.3	-
配当割交付金	870	0.0	870	0.0	個人均等割	10,502	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	136	0.0	136	0.0	所得割	219,069	29.4	-
地方消費税交付金	71,740	1.2	71,740	1.9	法人均等割	17,893	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	2,999	0.1	2,999	0.1	法人税割	22,824	3.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	375,552	50.4	-
自動車取得税交付金	11,451	0.2	11,451	0.3	うち純固定資産税	362,863	48.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,886	4.0	-
地方特例交付金	19,616	0.3	19,616	0.5	市町村たばこ税	69,362	9.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,752	0.2	12,752	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,864	0.1	6,864	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,984,057	50.9	2,740,567	73.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,740,567	46.7	2,740,567	73.7	目的税	-	-	-
特別交付税	243,490	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,931,198	67.0	3,687,708	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,024	0.0	2,024	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	26,403	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	107,173	1.8	4,149	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	13,256	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	364,034	6.2	-	-	合計	745,088	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	481,905	8.2	-	-				
財産収入	24,784	0.4	22,181	0.6				
寄附金	6,119	0.1	-	-				
繰入金	29,089	0.5	-	-				
繰越金	140,046	2.4	-	-				
諸収入	77,023	1.3	126	0.0				
地方債	662,900	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	208,200	3.5	-	-				
歳入合計	5,865,954	100.0	3,716,188	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.0	91.6
(%)	年	98.6	96.0
		97.1	87.1
		97.2	90.8
		97.8	94.7
		96.2	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	515,944	実質収支	16,545
簡易水道	42,555	再差引収支	5,037
病院	19,385	加入世帯数(世帯)	1,890
その他	14,057	被保険者数(人)	3,235
と畜場	1,685	被保険者	96
国民健康保険	107,903	1人当り	110
その他	330,359	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	110
		保険給付費	252

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	114,691	2.0	11,340	114,691	
総務費	1,030,953	18.0	61,668	960,976	
民生費	1,205,252	21.0	48,547	733,021	
衛生費	473,621	8.3	16,784	407,075	
労働費	33,611	0.6	-	394	
農林水産業費	550,101	9.6	195,394	343,359	
商工費	69,309	1.2	23,662	42,122	
土木費	366,769	6.4	188,500	136,945	
消防費	237,924	4.1	21,019	218,980	
教育費	536,658	9.4	143,924	388,366	
災害復旧費	179,082	3.1	-	15,403	
公債費	939,363	16.4	-	897,031	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,737,334	100.0	710,838	4,258,363	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,681,519	46.7	2,277,390	2,257,158	57.5
人件費	1,250,181	21.8	1,176,314	1,162,343	29.6
うち職員給	754,918	13.2	690,510	-	-
扶助費	491,975	8.6	204,045	197,784	5.0
公債費	939,363	16.4	897,031	897,031	22.9
元利償還金	939,289	16.4	896,957	896,957	22.9
内 うち元金	832,910	14.5	800,339	800,339	20.4
訳 うち利子	106,379	1.9	96,618	96,618	2.5
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	2,165,895	37.8	1,752,772	1,190,181	30.3
物件費	594,172	10.4	404,528	348,926	8.9
維持補修費	21,421	0.4	18,749	12,165	0.3
補助費等	656,449	11.4	538,659	455,173	11.6
うち一部事務組合負担金	402,854	7.0	383,957	328,820	8.4
繰出金	482,502	8.4	411,270	373,917	9.5
積立金	389,511	6.8	379,366	-	-
投資・出資金・貸付金	21,840	0.4	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	889,920	15.5	228,201	-	-
うち人件費	16,895	0.3	13,121	-	-
普通建設事業費	710,838	12.4	212,798	-	-
うち補助	206,698	3.6	23,625	-	-
うち単独	436,247	7.6	166,380	-	-
災害復旧事業費	179,082	3.1	15,403	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,737,334	100.0	4,258,363	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鹿児島県中種子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,866	5,737	129	72	29	6,700	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

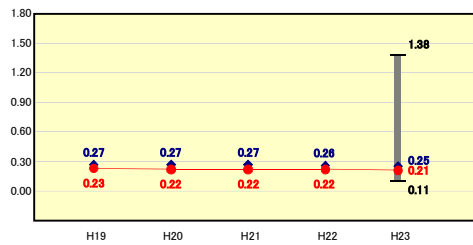
人口	8,691人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	137.78	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,865,954	千円	実質公債費比率	11.5%
歳出総額	5,737,334	千円	将来負担比率	42.4%
実質収支	72,319	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	3,885,780	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	6,700,163	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.21]

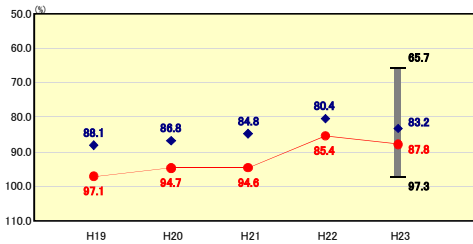


類似団体内順位 49/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄
 外海離島にあって、人口減少や高い高齢化率(平成23年度末34.5%)に加え、小規模農家による農業を基幹とする産業構造にあることから、財政基盤が弱く、0.21と類似団体平均を下回っている。
 行政改革大綱に基づき職員数・人件費の抑制、単独補助金見直し等、歳入の見直しとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

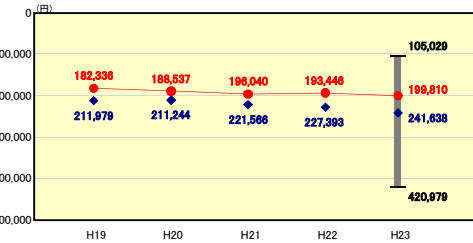


類似団体内順位 90/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 人件費に係る比率が9.6%、公債費の比率が22.9%と高く、全体が類似団体平均を上回っている。職員数抑制による人件費の削減や新規起債の抑制による公債費の縮小など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [199,810円]

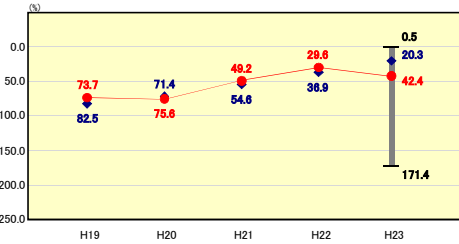


類似団体内順位 31/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費については、類似団体以下の水準で推移している。
 人口1人当たりの人件費は、給与水準が県平均に比べ高く、また、給料の減額を中止したことにより県平均を上回るが、類似団体平均との比較では下回っている。
 今後人件費を定員管理と給与体系の見直しにより抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [42.4%]

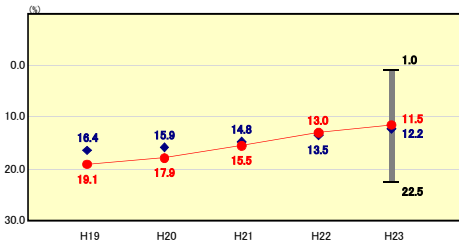


類似団体内順位 65/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

将来負担比率の分析欄
 新規起債の抑制による地方債残高の減少や充当可能基金の増加にともない、将来負担比率については減少傾向にある。
 一部事務組合に係る病院事業運営、ゴミ処理施設建設、消防無線デジタル化等による負担等見込額の増加がみられるため、加入する一部事務組合の状況を踏まえ適正な数値の維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

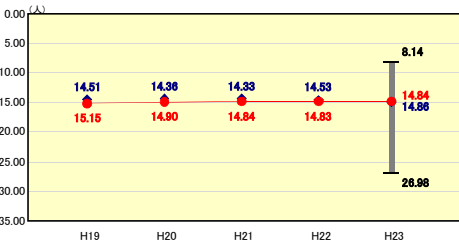


類似団体内順位 44/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
 交付税算入割合が高い過疎・辺地対策事業債を財源とした大型事業の償還終了により算入公債費等は減少しており、元利償還金の大幅な減少により実質公債費比率についても減少傾向にある。
 H24年度以降も元利償還金の減少に向け、新規起債の抑制など公債費の適正管理とあわせ、実質公債費比率について適正な水準の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.84人]

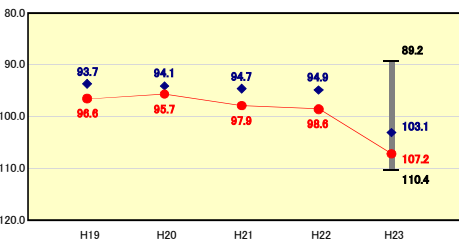


類似団体内順位 61/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

人口千人当たり職員数の分析欄
 福祉施設2施設の民間移譲や退職者不補充等により職員数の削減を実施してきた結果、類似団体平均とほぼ並んでいる。行政改革大綱及び定員適正化計画に基づき職員数の削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [107.2]



類似団体内順位 104/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 県平均に比して給与水準が高くなっており、平成16年10月から町財政健全化の一助として職員給与の2%減額を実施してきたが、平成20年度に給与減額を廃止しているため指数が増加している。全国町村平均と比較して高い水準にあるため、指数の平均値を目標として給与の減額を実施し、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

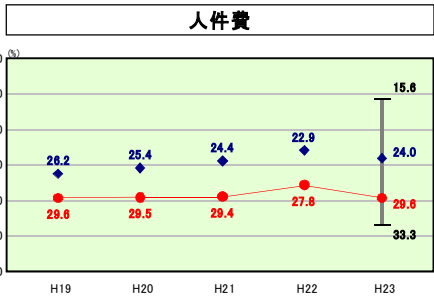
鹿児島県中種子町

経常収支比率の分析

人口	8,691	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	137.78	km ²	運結実収赤字比率	-	%
歳入総額	5,865,954	千円	実収公債費比率	11.5	%
歳出総額	5,737,334	千円	将来負担比率	42.4	%
実収収支	72,319	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O	
標準財政規模	3,885,780	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O	
地方債現在高	6,700,163	千円			

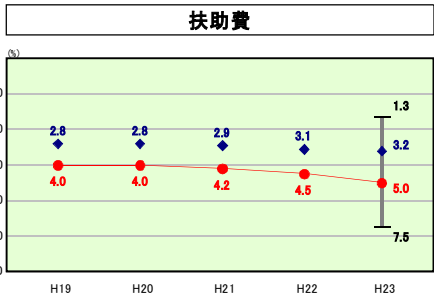
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



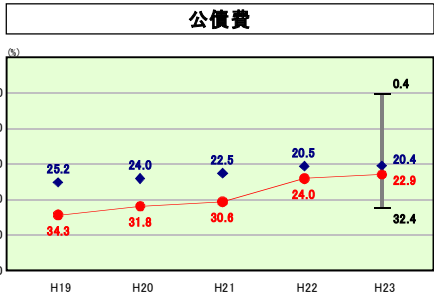
類似団体内順位 100/111 **全国平均** 25.4 **鹿児島県平均** 26.1

人件費の分析欄
給与水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。給与制度についての是正や定員管理計画に基づく職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



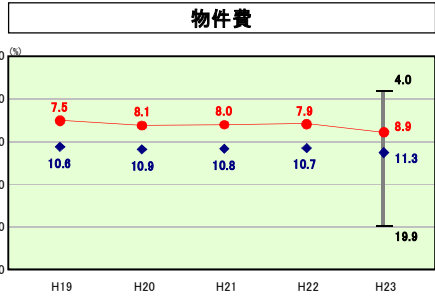
類似団体内順位 97/111 **全国平均** 10.5 **鹿児島県平均** 10.4

扶助費の分析欄
扶助費が類似団体に比べ高くなっているのは、町立保育所の運営及び老人保護措置費が他団体と比較して多いことが要因となっている。また、高齢化率の上昇による高齢者扶助費の増加もある。扶助費全般について所得制限や単価、対象者など国・県の制度に上乘せしているもののほか、町単独で実施している制度についてもその適正化に努める。



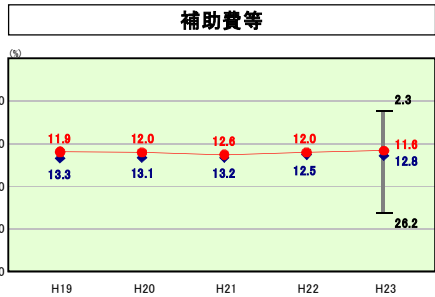
類似団体内順位 77/111 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.3

公債費の分析欄
平成15年度までの大型事業(文化会館、総合運動公園、統合中学校)により地方債現在高が増加した影響で類似団体平均を上回る高い水準にあったが、平成14年度をピークに元利償還金額は減少し、平成22年度でその償還が完了したことにより、類似団体の平均に近づいている。しかし、自主財源に乏しいため、経常収支に占める割合は依然として高く、厳しい財政運営の原因となっている。新規発行債の抑制等により起債残高の減少に努める。



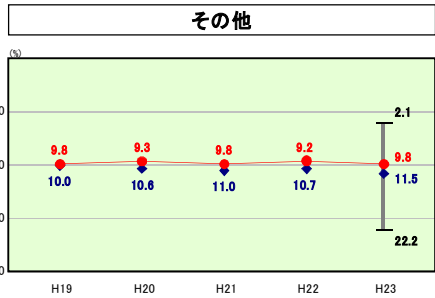
類似団体内順位 25/111 **全国平均** 13.1 **鹿児島県平均** 11.3

物件費の分析欄
毎年度の予算要求に関してシーリングを設定し、事務事業の改善・合理化に努め、執行方法の効率化を図った結果、類似団体平均に比べ低くなっている。今後も行財政改革を通じて経費の削減を図る。



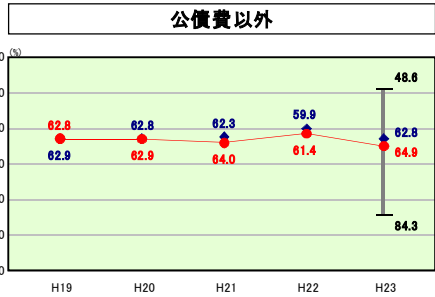
類似団体内順位 45/111 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.1

補助費等の分析欄
補助費等は類似団体平均に比べ若干低くなっている。町単独補助金について補助金等検討委員会の答申に基づき廃止・縮小を行い、特に運営補助金について事業の見直し、経費節減などの経営の合理化を図る。一部事務組合については、病院事業経営、ごみ処理施設整備事業、消防無線デジタル化事業等の公債費の発生による影響により負担金が増加する傾向にあり、今後補助費等の増加が懸念される。



類似団体内順位 33/111 **全国平均** 12.2 **鹿児島県平均** 12.7

その他の分析欄
その他に係る費用については、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の特別会計への繰出金の占める割合が高くなっている。高齢化率の上昇に伴い、医療費・介護給付費も増加する傾向であるが、各保険料の適正化・収納対策を図ることなどにより特別会計の財政健全化を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 72/111 **全国平均** 71.3 **鹿児島県平均** 67.6

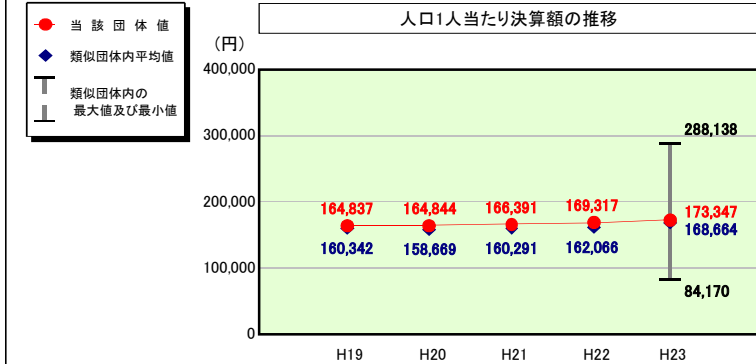
公債費以外の分析欄
行財政改革や予算執行の適正化等により、物件費や補助費など類似団体平均を下回る項目はあるが、人件費の割合が高いため類似団体平均を上回っている。給与制度の是正や定員管理計画における職員数の削減等により、人件費の縮小を図り、類似団体平均水準以下で推移するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県中種子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



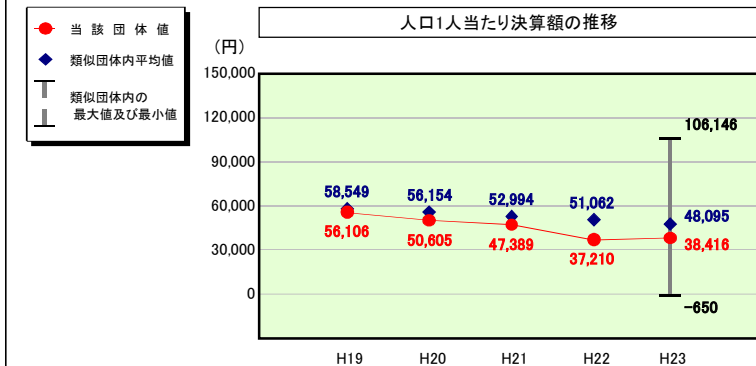
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,250,181	143,848	136,022	5.8
賃金 (物件費)	141,506	16,282	14,071	15.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	170,293	19,594	22,509	▲13.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,800	8,492	5,814	46.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,895	1,944	2,741	▲29.1
▲退職金	▲146,120	▲16,813	▲15,237	10.3
合計	1,506,555	173,347	168,664	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.84	14.86	▲0.02
ラスパイレース指数	107.2	103.1	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

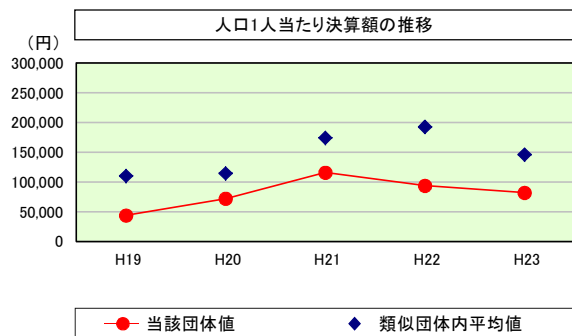


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	939,289	108,076	111,416	▲3.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,318	4,524	24,192	▲81.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	122,790	14,128	6,323	123.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	215	25	3,002	▲99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲42,332	▲4,871	▲5,323	▲8.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲725,407	▲83,466	▲91,928	▲9.2
合計	333,873	38,416	48,095	▲20.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

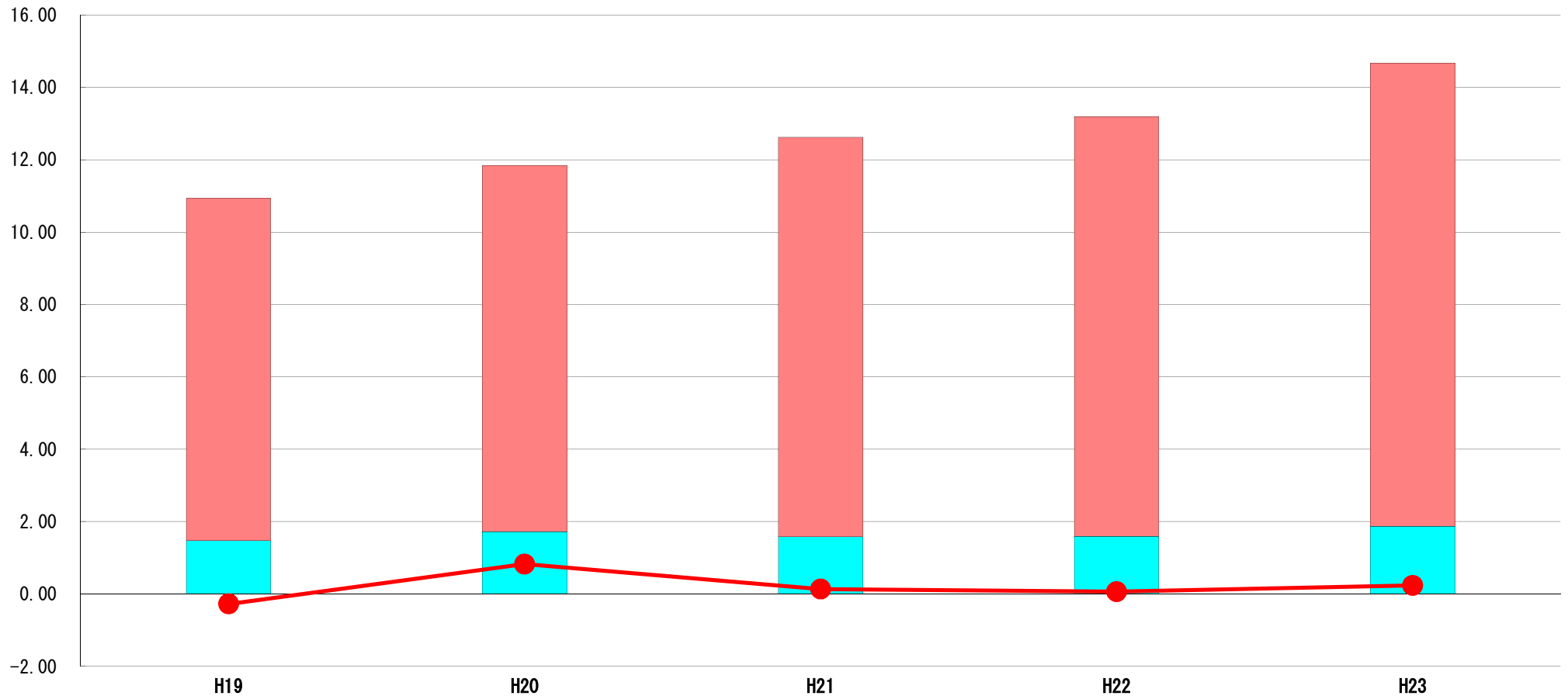
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	399,784	43,899	▲24.6	110,324	▲11.7	▲12.9
うち単独分	248,658	27,304	▲22.5	55,684	▲9.2	▲13.3
H20	647,739	72,043	64.1	114,677	3.9	60.2
うち単独分	321,870	35,799	31.1	55,912	0.4	30.7
H21	1,028,829	115,664	60.5	174,443	52.1	8.4
うち単独分	562,993	63,293	76.8	89,518	60.1	16.7
H22	821,046	93,663	▲19.0	192,544	10.4	▲29.4
うち単独分	509,502	58,123	▲8.2	82,235	▲8.1	▲0.1
H23	710,838	81,790	▲12.7	146,140	▲24.1	11.4
うち単独分	436,247	50,195	▲13.6	75,451	▲8.2	▲5.4
過去5年間平均	721,647	81,412	13.7	147,626	6.1	7.6
うち単独分	415,854	46,943	12.7	71,760	7.0	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.46	10.11	11.04	11.60	12.81
 実質収支額		1.47	1.72	1.58	1.59	1.86
 実質単年度収支		▲ 0.28	0.82	0.13	0.06	0.23

分析欄

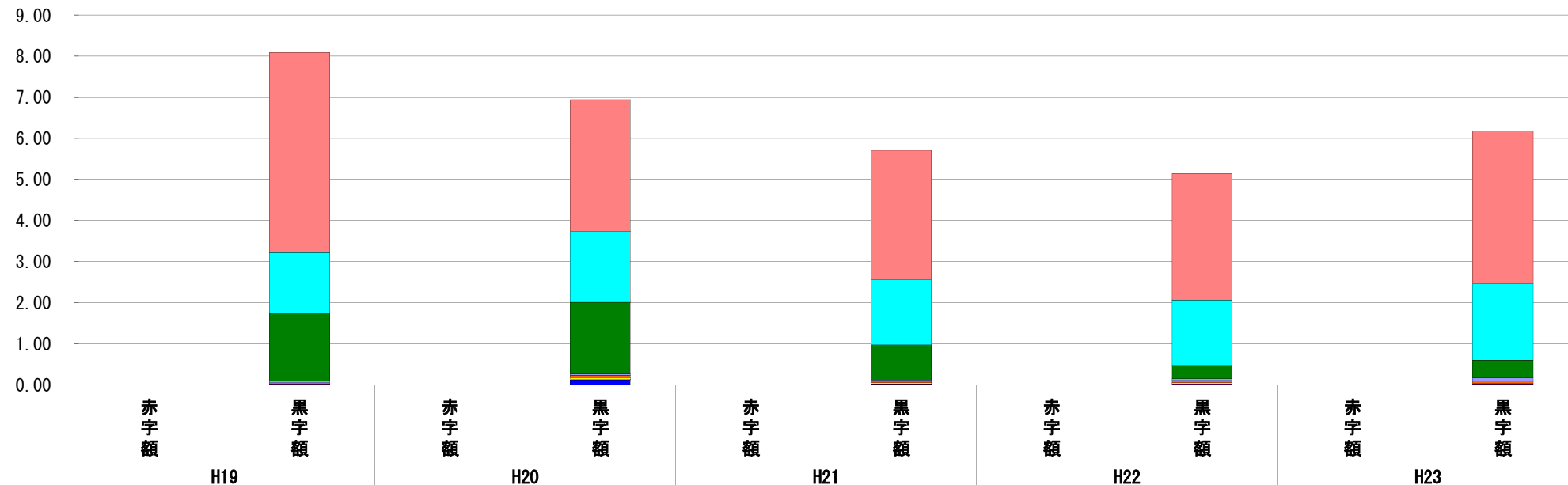
実質単年度収支については、義務的経費等の削減によりH20年度から黒字に転じている。
 実質収支については黒字で推移しており、また財政調整基金残高についてH20年度決算から取り崩しを行っておらず、例年の歳計剰余金処分による積立により増加しているため、標準財政規模に占める割合は増加傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業		4.87	3.21	3.15	3.07	3.72
一般会計		1.47	1.72	1.58	1.59	1.86
国民健康保険事業勘定特別会計		1.65	1.74	0.86	0.33	0.43
簡易水道事業特別会計		0.04	0.04	0.03	0.04	0.07
介護保険事業勘定特別会計		0.03	0.05	0.04	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.02	0.02	0.02
と畜場特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.02
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.13	0.02	0.00	-

分析欄

各事業会計において実質赤字は発生していない。
各事業会計における収入の確保及び歳出面の抑制等により適正な水準の維持に努める。

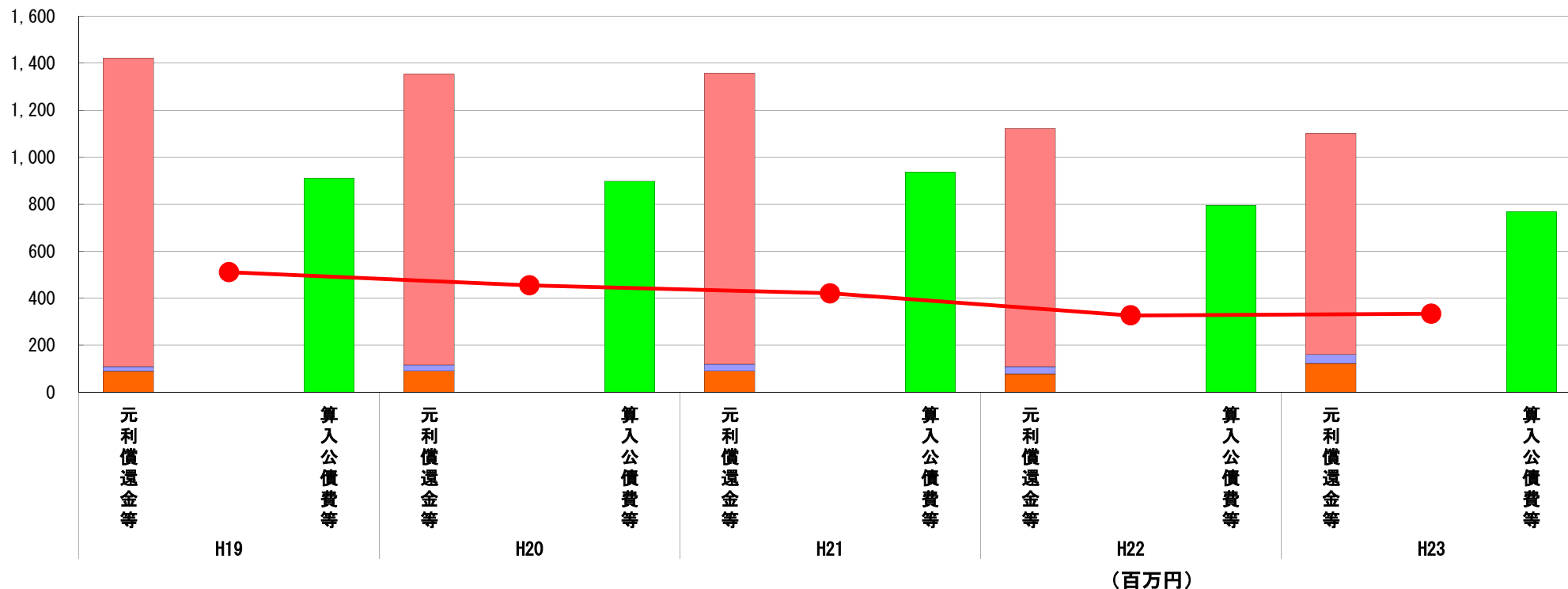
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県中種子町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,313	1,237	1,239	1,013	939
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	26	27	30	39
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	90	91	79	123
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		911	898	937	795	767
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		511	455	421	327	334

分析欄

交付税算入割合が高い過疎・辺地対策事業債を財源とした大型事業の償還終了により算入公債費等は減少しており、元利償還金の大幅な減少により実質公債費比率については低下傾向にある。
 H24年度以降も元利償還金の減少傾向を維持するため、新規起債の抑制など公債費の適正管理とあわせ、実質公債費比率について安全・適正な水準への移行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

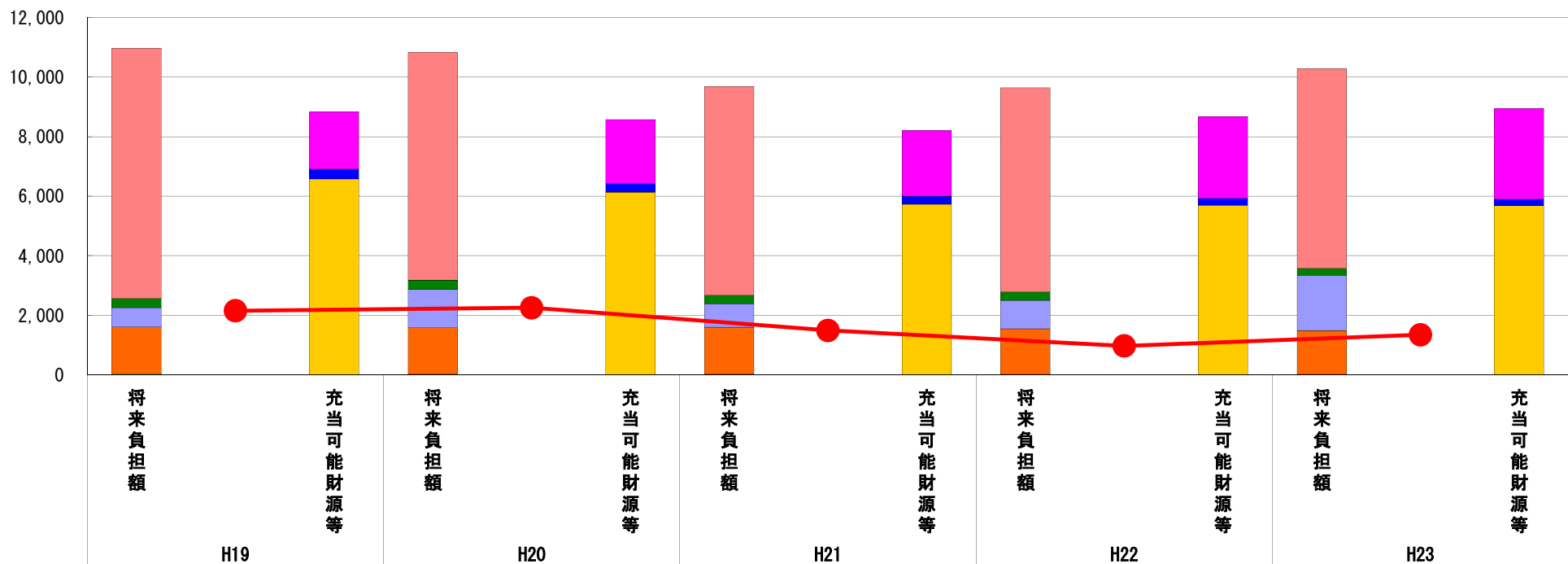
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県中種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,413	7,660	7,012	6,870	6,700
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		306	299	297	278	249
	組合等負担等見込額		647	1,288	780	954	1,858
	退職手当負担見込額		1,581	1,560	1,581	1,530	1,473
	設立法人等の負債額等負担見込額		27	20	16	12	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,914	2,156	2,201	2,748	3,052
	充当可能特定歳入		335	300	268	240	213
	基準財政需要額算入見込額		6,577	6,120	5,729	5,692	5,681
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,148	2,251	1,488	964	1,341

分析欄

新規起債の抑制による地方債残高の減少傾向や充当可能基金の増加傾向はみられる。
 しかし、病院事業経営、ゴミ処理施設建設、消防無線デジタル化等に係る組合等負担見込額の増加により将来負担比率が上昇している状況である。
 加入している一部事務組合の経営状況を踏まえ適正な数値の維持に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。